

4月の道内景況

情報連絡員レポート

価格転嫁、深刻な人手不足など課題は多いものの、チェーン店のオープンで賑わいを期待する声も。

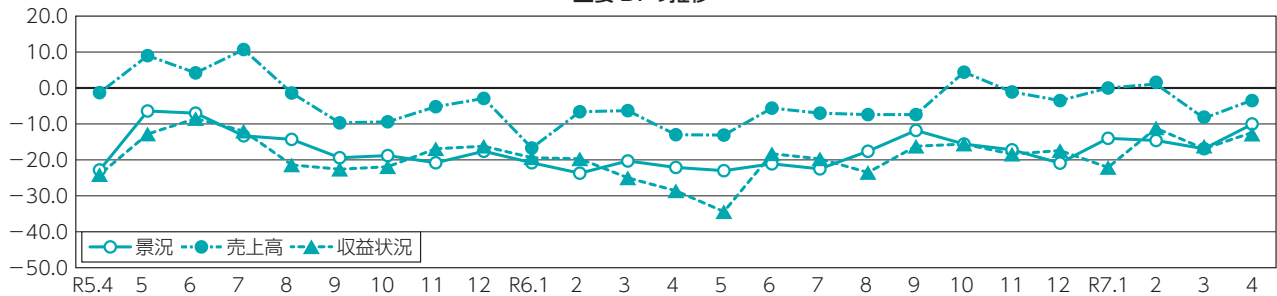
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが減少となった。

また、3月から4月の推移では、「景況」、「売上高」、「収益状況」の全てが増加した結果となった。

情報連絡員によると、製造業では、価格転嫁に取り組んでいるものの、販売価格の上昇があっても、コストの高止まりによる収益改善は見られていないとの報告があった。また、米国関税の影響に備えて設備投資を見合わせているとの声が寄せられた。非製造業では、新規雇用者の早期離職など人手不足が深刻化、慢性化しているとの報告のほか、防衛的な賃金上昇を実施せざるを得ないといったことや、新入学シーズンの期待した売上は低迷し、消費の危機が感じられるとの声があった。地域によっては、市内に初の生活雑貨チェーン店がオープンすることで、賑わいの創出に期待する声も寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比	3月	4月	前月比
業界の景況	△16.9	△10.1	6.8 ↗	△14.8	△9.7	5.1 ↗	△17.9	△10.3	7.6 ↗
売上高	△8.4	△3.4	5.0 ↗	△7.4	12.9	20.3 ↗	△8.9	△12.1	△3.2 ↘
収益状況	△16.9	△12.4	4.5 ↗	△19.0	△3.0	16.0 ↗	△16.1	△17.2	△1.1 ↘
販売価格	25.3	28.1	2.8 ↗	18.5	25.8	7.3 ↗	28.6	29.3	0.7 ↗
取引条件	0.0	3.4	3.4 ↗	7.4	9.7	2.3 ↗	△3.6	0.0	3.6 ↗
資金繰り	△1.2	0.0	1.2 ↗	0.0	0.0	0.0 →	△1.8	0.0	1.8 ↗
雇用人員	△14.5	△11.2	3.3 ↗	△14.8	△3.2	11.6 ↗	△14.3	△15.5	△1.2 ↘

天気図の見方

各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気の見方は凡例のとおりです。

(凡例)

30以上
10~29
9~△10
△11~△29
△30以下

製造業

食料品

- 全体的には好転している組合員が多い。価格転嫁が進んでいるようだが、やはり水道光熱費、特に電気料金、石油関連の上昇が厳しいようだ。
- できることに限りがあると感じる。最終消費はかなり沈み始めた感が強い。やはり減税等の必要があると思われる。(小樽)

- 組合員全体に大きな変化はない。
- 網走の沖底船については、すり身原料となるスケトウダラ・マダラを中心に操業中。
- 組合員の主力であるホタテ加工については、例年、網走の前浜ホタテ漁が6月中旬を予定している。(網走)

- 米不足や高騰により、麺の売上高は前年度同時期より増加しているが、燃料や副材料、人件費がアップしているので収益は上がらず、操業のみ増えている。(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年3月)	100.3%
	道内累計出荷量(令和7年1月~3月)	100.6%
	全国累計出荷量(令和7年1月~2月)	100.5%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和7年3月)	103.9%
	道内累計出荷量(令和7年1月~3月)	99.5%
	全国累計出荷量(令和7年1月~2月)	99.7%

- 令和7年3月の単月の出荷量は、味噌・醤油共に良かった。
- 味噌の場合、原料であるコメをはじめとしてあらゆるコストが上昇している。令和7年度も引き続き価格改定に取り組む組合員が多くなると思う。今後もコメ価格はさらに上昇する見込みなので、業界ではいろいろと苦慮している。(全道)
- 価格転嫁に応じただけの販売先がある一方、大規模スーパーの販売価格を提示して、価格改定を拒否するところもある。(札幌)
- 当市場(函館市)水産物の漁獲が少なく、この時期のホッケ・マス・シシと漁獲が上がっていない。全道的にも漁獲は良くない。また、価格が高騰しており、調達に苦慮している。

- いかめし製造においては、米の価格が高騰しており、価格に転嫁できない。外国産米を使用するとパッケージ並びに裏表示も変更となるためコスト高となり、国産米から外国産米に中身を変えて売上が伸びるとは思えない。(函館)

木材・木製品

- 4月のトドマツ原木の工場への入荷は、前月期同様落ち着いた。市況については在庫が不足している状況に、年度始めを見通し増加傾向にあり、保合で推移している。国有林材のトドマツ一般材については、全道で平均的に荷動きが活発化している。カラマツ原木については、一時、東京の商社が本州向けに函館港から移出をしていたが、現在は落ち着いた。また、木質バイオマス原料については、順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、回復することは不可能に近いものの、建築用材については、非住宅、土木資材については多少の動きがある。価格は弱気配～保合の状況にあり、カラマツラミナについても減少傾向で推移しており、市況はカラマツ、エゾ・トドマツは弱含みが見込まれる。本州のスギが市況に入り込み、道内の市況を圧迫しつつあり業界内では脅威に感じている。紙原料は不足気味で、原材料価格が上昇していたが、全体的に下降気味である。
- なお、木材業界内では、釧路市に新たな工場進出が予定されており、その動向に注目が集まっているが、計画が一旦、白紙になった。
- 道内製材業界は、主力製品である梱包材・パレット材のオーダーが大変厳しい状況下にあることから、一昨年から上昇した電力料金や各種諸資材、航送料金の値上げなどを製材品価格に反映させることなく、自助努力により吸収してきたところだが、そのような中、「2024年問題」(トラックドライバーの労働時間規制)によりトラックの手配に各工場が苦慮しており、特に次世代半導体工場等の資材運搬に多くのトラックがシフトしている状況である。(全道)
- 4月より新年度に入ったが、依然として受注状況は低調である。5月の受注状況は4月からは改善されそうだが、あくまでもエンドユーザーが在庫をなるべく抱えず必要な時に必要な分だけを発注するようになってきているため、先を見通せない状況はこの先も続きそうである。(十勝)

窯業・土石製品

- 販売価格は一定程度上昇しているが、運賃等のコストの高止まりにより収益改善が図られていない。
- 生コンや路盤材に使われる骨材需要は、道央圏を除き減少傾向にあり、砂利採取業を廃止する事業者も散見されるなど、業界全体としては依然として厳しい状況にある。(全道)
- 4月の出荷実績数量は、前年同月対比133.01%の増加ではあるが、新規物件は少なく、主に前年度からの継続物件(ショッピングセンター内の大手雑貨店、病院など)で大半を占めている状態。(室蘭)
- 年度当初であり、生コン出荷量は前年度工事の繰越分が含まれているため出荷量が増となり売上高が増したが、今後についての状況がまだ不透明なところがある。(釧路)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは国内販売台数の前年並み。上下水道向けは若干悪い。建設向けは減少。加工機械・ロボットは中国向けが悪い。
- 売上傾向は依然思わしくないが、多少円高に振れたことで原材料・副資材が値下げになってきている。ガソリン等が高止まり。(全道)
- 造船業は鋼材の使用量が多く、鋼材価格で業績が大きく左右される。3月末の価格交渉では7千円から1万円の値下げで決着した。また代替も一時140円台から150円水準の円安で、造船所各社は今後の業績向上が期待される。(室蘭)

一般機器

- 全体的に動きが低調。
- 物価高騰は切実である。食料品・生活必需品の消費税減税、所得税減税、給付金・給付ポイント支給の実施など早急な景気対策で経済の活性化が必要。また、電気料金の補助額の大幅な増加と期間延長の実施が必要。(札幌)
- 4月1日より防災生地が大幅な値上げ。毎年のように上昇しているが、この度は上げ幅が大きい。原油価格並びにレアアース調達安定化している。(全道)
- 組合員企業は国内向け製品の部品製造が主体であり、関税問題に直接的影響はなく、順調な受注状況である。
- 関税に伴う影響として、自動車部品メーカーではまだ影響は出ていないが、企業内増設計画を当面延長し、様子見としている。(旭川)

その他

- 4月からの値上げに際しての仮需があり、出だしは不調である。今回の値上げはダンボール業界初の単独のものであり、各地区各社で対応には

らつきがあった。一部では秋ごろに原紙の値上げがありそうで、そのときに今回の未達分を上乗せするとの声も聞かれる。また、管内でも倒産する企業が散見され、信用不安も注意が必要である。段ボールの製販業者は道内に3社あったが、そのうちの1社が3月末に倒産した。このことにより、受注が残りの2社に集中して混乱をきたしている。関連業種も経営が成り立たなくなると、困るのは我々であるとの認識を改めて確認させられた。(全道)

非製造業

卸売業

- 靴、履物では段階的に値上げを行っているが、ビジネス・フォーマル系は苦戦。需要はカジュアル系に移っており、カジュアル系の販売は売上を伸ばしている。
- 衛生用品等の生活雑貨も値上げの影響で、需要は低価格帯の商品に移り減収。在庫も増加傾向となっている。
- 空調機器等の設備関係は、新築ビルや老朽化した設備の更新需要が多く増収。
- 新入社員の入社で人員は増加している企業が多いが、退職者も多く全体的には人手不足の感が否めない。
- 高齢化が進みノウハウの継承や人材育成が難しくなっている。(札幌)
- 帯広市内の総合スーパーの店舗が一部リニューアルオープンし、既存テナントに加えて、道内外の新規テナントが増え、従来の活気が戻ってきた。7月には帯広に初めての生活雑貨チェーン店が開店、グランドオープンする。(帯広)
- おおむね変化はないが、各組合員の収益は依然厳しい状況。(全道)
- 令和7年4月の当組合買付高は仲卸、荷受1,466,652千円(税抜)で、3月実績額1,616,663千円(税抜)より150,011千円ほど減少した。4月は春物生鮮品が出そろい、価格が落ち着いたことが要因としてあげられるが、依然として一部商品の高値が続いている。(道央)

小売業

- 前年比較 物販97.0%、金融89.8%。
- 4月は旭川の観光の目玉である旭山動物園が4月8日～25日までのほぼ1か月近く施設のメンテナンス等で休園のため、観光客が少なく中心市街地の人通りは減少した。業種別の売上では、燃料系が単価の上昇により118%と増加したが、他の業種についてはほぼ前年並み、もしくは前年割れとなり、特に取扱い金額の大きい家電系が79%と落ち込みが大きく、全体においても前年より減少した。(旭川)
- 7月に帯広市内の総合スーパー跡地に開設される商業施設1階に生活雑貨チェーン店が出店すると発表があった。十勝では相次ぐ大型商業施設の閉店で駅前以外にも賑わいが失われつつあったが、今回の発表は十勝の明るい話題になることだろう。ほかにも地元のファッション雑貨店も同居する事から、「館」として地元企業と大手企業が一体となった街づくりが今後も必要不可欠だと感じられる。(帯広)
- 当月の菓子卸も価格高騰により、売上は伸長した。菓子はメーカーによる値上げが続いているため、売上は上がっているものの、販売個数が伸びない状況が続いている。観光土産菓子は、観光客が前年より伸びており比較的好調。(全道)
- 4月に入っても客足は鈍い。また、資材や仕入商品も値上げされ、各店が悪戦苦闘している。代金をおまけしていたが、今は端数もしっかりいたれているようだ。特売日は3月よりも賑わった。1時間に30～40人ほどの客が訪れる状態が午前8時から午前11時頃まで続いたが、12時頃には平日並みになっていた。(小樽)
- 4月取扱高は、前年同月比98%と前年比割れの状況。新入学シーズンで売上を期待していたが、低迷した。食品関連の値上げが続き、消費者の危機感が感じられる。(苫小牧)
- 人口減少のため、販売数量・販売金額が減少している。エネルギー業界の厳しい経営状況は続いている。(稚内)
- 新年度を迎えたが、組合員店の多くは個人事業主となっており、従業員10人以上の組合員店は3店ほど。賃上げは微々たるもので、個人事業主においては皆無であり、小売業の景気の悪さが如実に現れている。市内中心部は、観光で訪れる人々で多少の賑わいがある程度で、向かう先は海鮮販売のお店や近隣の観光施設等であり、衣料、宝飾、化粧品等を扱う店舗がほとんどの当組合員店は消費の対象になっていない。GW前半は、家族連れが夜の繁華街を歩く姿も多く見受けられた。繁華街近くに店を構える組合員店では、業態転換も考えていると話していた。
- 4月の状況について、販売事業3部門の実績は、需要回復傾向にある海外旅行の取扱が増えてきている。携帯販売は、他社からの乗り換え等計画値のクリアに苦戦。保険は継続して企業訪問を行っているが、なかなか成果が出ない。(釧路)
- お米の高騰や円安の影響もあり新車購入を控えているようだ。その上、天候不順、低温の影響で客足が遠のいている。(全道)



- 今年度もクルーズ客船入港が3日にスタートした。今月だけで22回の入港があり、特に10日に函館港町埠頭に入港した豪華客船は、乗客3,685人、乗員1,576人と「洋上の動くホテル」とも称され、世界各国のクルーズ客船が函館を訪れる中でも格別な船体の大きさを誇り、市民も見学に訪れるなど存在感が突出している。

- そのクルーズ船や昨年好評であった映画「名探偵コナン」の影響などもあり、今月もインバウンドを中心に観光バスの乗降も多く見受けられ、エリア内は連日賑わいを見せていた。今年のGWは後半に連休が集中しているが、桜も開花しているので、この流れのまま前半からの入込にも期待したいところ。

(函館)

- 4月は市内の行事もなく、観光客も少なかった。飲食店納品・小売・観光は全体として売上が悪い。魚の入荷も春のニシンは順調だが、旬の本マス・モガニなどは入荷も少なく高値でなかなか売上に結びつかなかった。

(道央)

- 売上高前年比107%。既存組合員との取引は横ばいであったが、新規取引先との取引で前年比はクリアできた。

(札幌)

- 4月は全体的に売り上げが伸びなかった。インバウンドの入店客も落ち着いて、ゴールデンウィークからは国内の観光客が増えてきた。連休明けに市内の老舗スーパーが、和商市場店として青果や日配品を中心に販売するので、期待したい。

(釧路)

- 進学、引越し等で本来忙しい時期であったが、最近では大型店やネット等での購入の増加で、以前のように売上が伸びない。一方、北海道も猛暑の関係で、早期にエアコンの設置依頼が増え、販売増加に寄与している。

(全道)

- 命・財産に関わる取引には、国家資格があるのが常識。国家資格とは、単に肩書きを与える制度ではない。消費者保護と社会的責任を制度として担保するための、国家による信頼の仕組みである。様々な国家資格のいずれも共通しているのは、命や財産に直接関わる取引には、専門資格が当然のごとく義務付けられているという事実がある。

- 自動車の販売もまた、動産の中では最大級の価格帯、命を乗せて走る装置、整備不備や説明不足で重大事故につながるという意味で、社会的責任の大きな業務である。それにもかかわらず、現時点では販売にあたって必要な国家資格は存在しない。他業界において国家資格が当然視されている今、自動車販売業がこの流れに取り残されていることは、業界自身が問われている課題である。他業界との比較を通じて、社会の中での自動車販売の責任の重さを再認識し、国家資格制度創設への道筋を描くべきだと考える。

(札幌)

- 春作業前で準備に忙しくしている。

(全道)

- 求人に対して、雇用状況は改善できていない。
- 町内において、コンビニ店の新規参入があり工事中。

(下川)

商店街

- 4月共通駐車券の利用は、前年同月比111.5%。買物共通バス券は、前年同月比33.3%。共通駐車券は、前年比利用増の傾向を維持。

(帯広)

- 都心部商店街は海外からの旅行者が多く、再開発による新規店舗のオープンなどにより客が増加傾向にあるものの、従業員の雇用確保や水道光熱費、食料等の必要経費の高騰により景気全体としては横ばいの感がある。一方、地域の商店街は客足の伸びが見られず、施設の維持費用の増加により景況は厳しい状況にある。

(札幌)

サービス業

- 令和6年度は、発注された地質調査業務1件当たりの契約金額が増額されたが、全体の業務数量が減少したため、前年度と比べると令和6年度の総額受注額は、数%程度の増加であった。令和7年度も資材、消耗品、燃料価格がさらに増加するものと予想され、業務の効率化、省力化、事業単価のアップが望まれる。また、社員の給与をこれまで以上に上げて増額分の全てが物価の値上げ分に吸収されてしまうことになり、社員の生活にゆとりが全く持てない状況になっている。国民に寄り添った施策の立案を政府に期待するところである。

(全道)

- 燃料用重油・光熱費・物価等が高値安定の中、営業に係る経費は増大であり、依然として営業状況は厳しいと思われる。
- 組合員は4月1日現在、全道100施設、うち札幌27施設。4月に1施設加入。

(全道)

- 新年度を迎えて道内中小IT企業も賃上げの時期を迎えている。物価の上昇が避けられない状況が続いているため、今年度も実質賃金を増やすための高水準の賃上げモメンタム(勢い)の持続が欠かせない。企業の賃上げを継続するには原資が必要だが、深刻化している人材不足の解消が見通せないため、受注する開発案件への価格転嫁だけでなく、生産性を高めて売り上げを増やすことが利益(原資)の確保につながる。つまり、深刻化している人手不足を少しでも解消するためには、受注する開発案件への価格転嫁だけでなく、現状人材の付加価値をさらに引き出して生産性を上げることへの投資が結果的に企業収益につながって賃上げの原

資が確保できる。最高益を更新する大手システム開発企業が多い反面、二次三次下請けが多い道内中小IT中小企業は労働分配率が高い状況の中で、すでに賃上げの余地が乏しい現状ではあるが、他社との対抗上、今春も背伸びしても防衛的な賃金上昇を実施せざるを得ない。2025年度も相変わらずの離職防止や人材確保、生産性向上のための投資に取り組みながら収益確保に邁進することになりそうだ。

(全道)

- 宿泊入込数 前年比91.4%。道内客、インバウンドともに減少。4月は各施設のメンテナンス休業により、稼働日減少に伴う減少もあり。

(十勝)

建設業

- 原材料費及び人件費の増加は続いており、収益への影響が生じている。また、新規雇用者がすぐに離職するなど雇用人員不足が深刻な状況に変わりはない。さらに、組合員による公共事業の受注件数も他業界からの参入により減少傾向となっている。

(札幌)

- 官庁工事について、各官庁の令和7年度工事は5月頃から発注が本格化してくる予定だが、設備設計の人材難問題の影響で、予定どおり発注されてくるのかどうか不透明なところもある。発注量自体は、7年度も引き続きLED化関連、エアコン設置、温暖化対策など堅調な発注が見込まれる。公共工事労務費単価は北海道の電工については、前年比9.1%アップの27,600円となったがまだまだ十分ではない。防衛庁発注工事では発注量が大幅増加予定で、不調対策からも「見積活用方式」(実勢にあった価格の採用)が導入される予定。

- 民間工事では、建設費高騰から道民向けの分譲マンションが引き続き低調であるものの、戸建て住宅は、ここにきて増加傾向にあり、特に千歳市での増加が目立っている。円安やインバウンド増加により、ホテル需要を見越してホテル案件の計画が次々に発表されている。地方都市は、発注量は変わらないものの、人材不足の顕著化により工事が遅れるケースも見受けられる。

- 働き方改革について、官庁工事は週休2日制の導入が本格化し、民間現場もゼネコンによる土曜日閉所運動の実施など、少しずつではあるが改善しつつある。ただし、札幌近郊はそういう傾向が見られるものの地方都市は遅れている。

- ここにきて全国的に上下水道インフラの劣化問題(漏水事故等の多発)が顕著化している。設備工事業界も人材不足が深刻化しており、特にインフラの維持・整備を担う人材の育成・確保が大いに懸念されている。電気設備についても同じことが言え、今は「半導体分野に技術者を」との国の方針が大きく打ち出されているが、この影響で電気インフラの維持・整備を担う人材が大きく減ってくることが懸念される。半導体業界は、高水準の初任給を提示してどんどん人材を集めているが、そうできない電力会社などは人材採用に大いに苦戦している。少子化が進む中、子どもたちの7割位が技術系(理系)に進まず、電気や設備のインフラが適正に維持できないと思われ、小中学校教育の在り方について、理系人材の輩出をどんどん増やしていくような制度改善をお願いしたい。

(全道)

- 昨年と比較して公共工事の発注が遅いため、売上が減少し、資材の高騰による販売価格上昇の傾向があるが、ボールパーク関連の動きが高まっていることから業界の景況としては好転と言える。

(北広島)

- 名寄市の令和7年度公共事業は、例年に比べ本数が若干減っている。今月15日に量水器取替工事の発注が終了し、22日には老朽管更新工事が発注された。

- 組合員の新規採用者状況は、今年度も採用者がなく現状維持となるが、工事の受注に二の足を踏む状況になっており、今年度の量水器取替工事において1社が2工区を受け持つなど、初めての出来事が起きている。

- 雪解けにより本地域にもようやく春が訪れ、週末には子供たちが野球にサッカーに、賑やかな声が響いている。先日、名寄市でNHKのど自慢が開催され、老若男女の出場で盛り上がった。諸物価高騰で厳しい状況が続いているが、名寄市民は頑張っている。

(名寄)

運輸業

- 燃料油価格の高騰により、収益に少なからず影響がある。荷主によっては、値上げに対しすべて了解ではない。その分JR貨物にシフトされているようだ。

(小樽)

- 3月の年度末が過ぎて、全般的に物の動きは一段落となった。
- 農産物輸送も一段落となり、帯広では、砂糖や肥料、飼料などが動いている。
- 食料品や日用雑貨等についても量的にはほとんど変わらない。
- 売上の増加は、運賃の値上げによるもの。

(全道)

- 24年産の農産物については、一部加工用馬鈴薯を除きほぼ終了。夏頃まで稼働は低調の見込み。

- 引越しについては、3月末・4月上旬の集中が分散化されてきた印象。
- 域内輸送については、道外輸送と比べると多少動きがある。ドライバー不足は慢性化している。

(石狩)

- 売上高は、前年同月比(3月)14.87%増加。
- 乗務員数は、前年同月比(4月)100.0%(不変)。
- 3月分チケット取扱高は、前年同月比6.33%増加。

(旭川)